

# ただとも通信 No.41

<https://note.com/tadatomo11> 2022.5.24 発行

## 総務委員会報告 (統計不正問題、地方自治体の意見書、電子投票など)

5月19日に参議院総務委員会一般質疑が開かれました。冒頭、立憲民主党の吉川沙織議員が建設工事受注動態統計の不正問題に対し総務省の姿勢を質すとともに今後の信頼回復に対し質問しました。統計委員長は「統計委員会は機能強化されている。再発防止、信頼回復、向上検討チームで議論していきたい」と答弁。

また、「地方自治体から国会に提出される意見書の法的な根拠」と「沖縄県議会全会一致で出された復帰50年に当たっての意見書」について、総務大臣としてどう受けとめているかということについては、「地方自治法第99条に基づいて意見表明があったことはしっかり受け止めたい」という答弁でした。

これ以外、今回の他の議員の質疑で特に私が注目した2点について報告します。1つは選挙の投票方式についてです。総務省は、インターネット投票の導入について、未だに慎重です。しかし、インターネット投票でなくても投票所における電子投票を今後自治体の選挙のみならず国政選挙についても導入すべきです。パソコンを投票所に設置し、そこで操作をして投票することで、投票実務の軽減にもなります。

もう一点は、地方創生臨時交付金についてです。政府は4月26日に原油価格物価高騰等総合緊急対策を策定しました。そして地方創生臨時交付金のコロナ禍における原油価格物価高騰対応分を新たに創設し、1兆円の財源措置を行うとしています。この緊急対策の中には「これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう地方創生臨時交付金を拡充活用して、コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担軽減に向けた自治体の取り組みを強力に促し必要な支援を迅速に行う」ことが盛り込まれています。

学校給食の食材高騰相当分の支援のほか、「給食費を時限的に引き下げるとか、また次元的に無償にするなどの支援に活用することができるか」という質問に対しては、政府参考人(黒田昌義内閣府地方創生推進室次長)は「各自治体の判断により、この臨時交付金の対応分を活用し、学校給食等の保護者負担の軽減に向けた取り組みを行っていただくものと考えている」という前向きな答弁がなされました。

その他の質問では、消防団員の処遇改善、郵便局ネットワークの維持確保、地方ローカルTV局、電話リレーサービス、地域防災マネージャー、タイムラインを活用した防災、防災集団移転事業の分譲について、参議院選挙の比例代表の投票無効の扱い、太陽フレア、建設資材高騰への対応などの質問がなされました。

※「ただとも通信」は特徴的な議論項目を紹介しています。また発言については主旨を変えずに要約して紹介しています。詳細な議論内容を希望される方は事務所までご連絡ください。議事録を送付させていただきます。